

自由で開かれた国際経済秩序の再構築に向けて
～貿易投資分野における日本の役割と戦略～

2022年9月13日

一般社団法人日本経済団体連合会

I 現状認識：ブロック化の懸念

- ◆ 世界は、自由で開かれた国際経済秩序の下、貿易投資を推進することで繁栄
- ◆ しかし、ここ数年、以下により世界の分断が懸念される状況に
 - 二大経済大国による戦略的競争
 - 新型コロナウイルス感染症の拡大
 - ロシアによるウクライナ侵略



- ◆ 現状を放置すれば、戦後の繁栄を支えてきた制度基盤は確実に侵食されるばかりか、**第二次大戦前と同様のブロック化さえ懸念される**
- ◆ ブロック化されれば、長期的に世界のGDPの5%が失われるとの試算あり。**自由で開かれた国際経済秩序の再構築が急がれる**

Ⅱ 世界が目指すべき方向性：自由な貿易投資の維持・推進

1. 自由な貿易投資の維持・推進

- ・ 途上国、中小国を中心に世界経済、地域経済への統合を志向する国あり
- ・ 4年半ぶりに開催されたWTO閣僚会議で6年半ぶりに閣僚宣言を採択
- ・ TICAD 8でWTOを中核とする多角的貿易体制の維持・強化にコミット
- ・ 多国間による取組みに加えて複数国による取組みがますます重要
- ・ 地域貿易協定の締結努力が不可欠

自由な貿易投資の維持・推進には、以下の要請にも応えていくことが必要

2. 安全保障の確保

安全保障の観点から貿易や投資を制限する場合であっても、対象を必要最小限に絞ったネガティブリスト・アプローチを採用等

3. 持続可能性の追求

CO₂排出コストが相対的に低い国への生産移管(carbon leakage)を防止するための炭素国境調整措置に対応

4. 国内基準への対応

環境、労働、健康、安全等に係る各国の規格・基準の相互運用性を確保すべく、規制協力を推進

5. デジタル経済への対応

データの国境を越えた共有に資するルールづくりが不可欠。相手国の制度への信頼をベースに、相互運用性を確保

Ⅲ 日本の果たすべき役割：G7広島サミットをも見据えて

来年のG7議長国として、以下の目標の実現にイニシアチブを発揮すべき

1. 世界全体を包摂する自由な貿易投資の維持・推進

WTO改革への取組みに加え、途上国を含めた世界全体を包摂する、自由な貿易投資を維持・推進するための新たなイニシアティブを打ち出すこと

2. 安全保障の確保と自由な貿易投資との両立

戦略的な自律性の確保、優位性・不可欠性の獲得・維持・強化と同時に、自由な経済活動との両立に十分配慮すること

3. 気候変動への対応と自由な貿易投資との両立

脱炭素化に貢献する形で貿易投資を推進すること。炭素国境調整措置について、偽装された貿易制限とならないよう、WTO整合性の確保を働きかけること

4. 国内基準の国際的な相互運用性の確保

日EU EPAの経験を活かし、各国で異なる規格・基準等の相互運用性を確保すること

5. 信頼ある自由なデータ流通(DFFT)の実現

DFFT(Data Free Flow with Trust)の提唱国として、WTOの電子商取引に関する共同声明イニシアティブなど様々なフォーラムにおいて議論を主導すること

IV 日本が採るべき戦略

日本は、以下の4点に政策資源を集中的に投入すべき

1. G7を中核とする貿易投資枠組みの立ち上げ

G7広島サミットに向けて、**G7参加国・地域を中核とするハイレベルな貿易投資枠組み（「自由貿易投資クラブ」）の立ち上げを提唱すべき**。例えば、一定期間内に以下の基準をクリアすることを約束する全ての国の参加を認めることが必要

- 鉱工業品関税を原則撤廃
- 対内直接投資に対する特定措置履行要求を禁止、送金の自由を確保等
- 知的財産権の強制実施を制限
- 自由な越境データ移転を確保、データローカライゼーション要求を禁止、ソースコード・アルゴリズム開示要求を禁止

2. 経済連携ネットワークを拡大・深化

日本にとって有益な国際環境の形成および経済利益の確保に資する国・地域を改めて選定し、EPA・投資協定を交渉すべき

3. エネルギー・食料の安定供給の確保

EPA・投資協定の相手国・地域の選定にあたっては、エネルギー・食料の安全保障に特に留意することが必要

4. 信頼ある自由なデータ流通(DFFT)に係るルールの確立

インド太平洋経済枠組み（IPEF）等も活用してルールの確立を目指すべき

別紙（項目のみ）

- I 経済連携ネットワークの拡大・深化
 - 1. ハイレベルな貿易投資の推進
 - (1) 米国のTPP復帰
 - (2) CPTPPへの新規加入
 - (3) 日EU・EPAの規制協力に関する章の有効活用
 - 2. 交渉中のEPAの早期締結
 - (1) 日トルコEPA
 - (2) 日コロンビアEPA
 - 3. 新規交渉
 - (1) イスラエルとのEPA交渉開始
 - (2) バングラデシュとのEPA交渉開始
 - (3) インド太平洋経済枠組み（IPEF）
 - 4. エネルギー・食料の安定供給の確保
 - (1) メルコスールとのEPA交渉開始
 - (2) 日GCC・FTA交渉の再開
 - (3) EPAの見直し協議を通じたインドネシアとの連携強化
 - (4) アフリカ諸国とのEPA・投資協定の締結
 - 5. その他
- II 信頼ある自由なデータ流通（DFFT）に係るルールの確立
 - 1. インド太平洋経済枠組み（IPEF）
 - 2. 日米デジタル貿易協定